

共創レポート

自由民主党 神奈川県議会議員

おおむら
大村

ゆう
悠

2025年
12月号
No.63



大村悠ホームページ <https://omura-yu.com/>
県政報告、活動報告、SNS、随時更新中



提言書提出

政務調査会として、黒岩知事に

自民党県議団46名による、54項目にまとめた「令和8年度県予算・施策に関する提言書」を政務調査会のメンバーとして黒岩知事にお渡しました。

県は来年度予算の編成にあたり、県税収入は増収を見込む一方で、財政収支見通しでは概ね500億円の財源不足が生じると試算しています。こうした厳しい財政状況の中であっても、県民生活に直結する課題に対し、的確に対応していくことが極めて重要です。

物価高騰が続くいま、県民の暮らしを守るために、物価対策は欠かすことができません。その基盤となるのが、安定的な経済の仕組みをつくる経済安全保障政策の推進です。

また近年は、集中豪雨による河川氾濫や土砂災害、ゲリラ豪雨などにより、都市部であっても思わぬ災害が頻発しています。こうした複合災害に備えるためにも、“生命を守る施策”を怠ることなく継続して強化していくことが求められます。

自民党県議団では、現状に満足することなく、県内市町村をはじめ、多くの県民や団体の皆様から伺った声をもとに、重要な課題を提言書として取りまとめ、これらの提言が来年度予算に的確に反映されるよう、県に対して要望しました。



LINEで情報発信を！

県の事業や県議会、大村の活動を、わかりやすく「伝わる」を追究して情報発信を行っています。また皆様からのお声をいただく場もありますので、ぜひご登録ください！

LINEアカウント▶



【大村悠】 横浜市金沢区選出

神奈川県議会：防災警察常任委員会、デジタル・新産業・健康特別委員会、予算委員会
平成3年生まれ／久里浜中学校卒（横浜金沢リトルシニア）／横浜高校卒（野球部）／立教大学卒（硬式野球部）
／（株）JTB関東／衆議院議員松本純秘書／2019年統一地方選挙で初当選。現在2期目

- ◆ 神奈川県少女ソフトボール連盟（会長）
- ◆ NPO法人横浜金沢文化協会（顧問）
- ◆ 神奈川県住宅政治連盟（顧問）
- ◆ 金沢八景ワイズメンズクラブ（会長）

- ◆ 中学硬式野球・横浜金沢リトルシニア（顧問）
- ◆ 金沢区団体連盟（会長）
- ◆ 横浜金沢モルック愛好会（事務局長）
- ◆ 県理容生活衛生同業組合 磯子・金沢支部（顧問）

- ◆ 金沢東料理飲食業組合（顧問）
- ◆ 横浜市パークゴルフ協会（顧問）
- ◆ 一般社団法人MIRATONI（理事）
- ◆ 金沢美浜ホーム（評議員）

地域の安全のために、防災警察常任委員会で議論を

歩行者優先の徹底と二輪事故防止へ



◀議会での質疑
のやりとり

本年、神奈川県内の交通死亡事故が増加しており、8月末までに83名が亡くなられ、前年より18名、約28%の増加となっています。特に多いのは二輪車乗車中と歩行中の事故で、いずれも全体の7割以上を占めています。歩行者では65歳以上の高齢者が6割以上と、深刻な状況です。

県警では、二輪事故が多い路線での指導・取締りや安全運転講習、二輪車の特性を踏まえた啓発を進めています。また横断歩道での歩行者優先徹底や街頭での見守り活動、SNSによる交通安全の呼びかけなど、多方面で対策を強化しています。

さらに、埼玉県警が進める「KEEP38プロジェクト」を本県でも導入し、事業者車両へのステッカー掲示を通じて歩行者優先意識を高める新たな取組を開始します。

県警には、関係機関と連携し、交通死亡事故を1件でも減らすため、実効性ある対策をさらに推進するよう求めました。



◀KEEP38
について

自転車事故防止に向けて



◀議会での質疑
のやりとり

自転車は子どもから高齢者まで多くの県民が利用する一方、事故の危険性も高く、ヘルメット着用の促進は重要です。県では「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を改正し、ヘルメット着用の対象を一部の年代からすべての自転車利用者へ拡大するとともに、保護者や事業者の責務を明確化しました。

しかし本県のヘルメット着用率は12.6%と全国平均(21.2%)を大きく下回り、32位という厳しい状況です。県は高齢者や若年層で未着用が多い現状を踏まえ、県警と連携して分析を進めています。

他県では高校生へのヘルメット無償配付や購入補助が高い効果を上げており、愛媛県では着用率が70%を超えていました。本県でも先進事例を参考に、特に若年層への着用促進を重点的に進める方針です。

県には、条例改正の周知とともに、教育委員会・県警など関係機関と連携し、交通ルールの啓発とヘルメット着用の定着を強く推進していただくことを要望しました。

津波警報時の課題を検証し、 帰宅困難者対策を強化へ



◀議会での質疑
のやりとり

7月30日にカムチャッカ半島で発生した地震により、本県でも相模湾・三浦半島に津波警報が発表され、鉄道の長時間運転見合わせによって多くの帰宅困難者が生じました。県は市と連携し、合同庁舎などを緊急開放して対応しましたが、駅周辺では混雑や猛暑による熱中症リスクも懸念され、改善すべき課題が明らかになりました。

県は、津波注意報・警報・大津波警報に応じた体制を整備しており、県庁や県民センターなど14か所を一時滞在施設として指定しています。今回の事例を踏まえ、指定外の県施設も状況に応じて柔軟に開放できる体制づくりを進めています。

また、鉄道・通信・エネルギー事業者など27団体からなる協議会を年内に臨時開催し、津波警報時の対応や帰宅困難者対策、熱中症防止策などを議論する予定です。

さらに、外出先でも避難所を確認できるよう、スマートフォンのGPSを活用した「e-かなマップ」の機能強化を進めており、年内の公開を目指しています。県には、教訓を踏まえた改善と周知の徹底を引き続き求めます。



▲富岡地区的
歩道橋

〈ご要望への対応〉

- 富岡地区の歩道橋の安全対策 ⇒ 横浜国道事務所 金沢国道出張所による緊急対応として階段蹴上部の穴を塞ぐ作業で対応
- 金沢八景駅前の横断歩道の補修 ⇒ 県警察にて塗り直しの対応予定



▲金沢八景駅
駅前横断歩道